

構成する施策

- 22 ごみにしない・ごみを減らす
- 23 リサイクル・再資源化を進める
- 24 ごみを適正に処理する

政策7 廃棄物とリサイクル

目標

廃棄物の排出抑制と資源のリサイクル・再資源化を進める循環型社会を実現するため、市民一人ひとりの意識やライフスタイルの変革と市民・事業者・行政の連携による資源循環システムの構築を図ります。

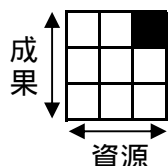
基本方針

ごみの減量と分別収集への協力を市民や事業者に求めながら、排出段階はもとより、収集・中間処理・最終処分のある段階でのリサイクル・再資源化をめざします。また、発生したごみについては適正処理を図ります。

考え方

政策の方向性

質面市市民満足度アンケートにおいては、重要度はやや低く、満足度は中間層のため、市民ニーズ度はやや低くなっている。これまで、ごみ処理の一部有料制導入による家庭ごみの減量など、計画以上の成果を上げてきた。今後は、事業系ごみの減量やリサイクル・再資源化の施策の検討を進めながら、成果を「向上」していくこととし、これまでの蓄積を生かし、エコライフや環境に配慮した事業活動を促進するなど、循環型社会の形成に向けた取り組みを推進していくが、資源は「抑制」するものとする。



成果	向上
資源	抑制

社会状況の変化

- ・自動車NOx・PM法の規制対象に該当するごみ収集車両の買い換えが必要である。
- ・循環型社会の実現が求められている。

これまでの取り組み

- ・家庭ごみにおいて、ごみ処理の一部有料制導入により、ごみの減量に取り組んだ。
- ・集団回収の継続実施や分別収集の拡大により、資源化率は目標を達成した。また、小学校・保育所の調理くずや公園・道路等の剪定枝の資源化に取り組んだ。
- ・ごみ収集民間委託の導入によりごみ処理経費の削減を図った。

課題

- ・市民の自主的なごみ排出抑制努力を支援する施策の展開が必要である。
- ・家庭ごみが減量される中で、事業系ごみが増加しているため、減量に向けた施策の検討が必要である。
- ・リサイクル・再資源化の実施には、経費がかかるため、市の財政状況、国等の動向を見ながら総合的に判断する必要がある。
- ・ごみ処理施設等の経年劣化に伴う維持管理費の増大が見込まれるほか、人材育成（有資格者の採用・配置）を早急に行う必要がある。

成果指標	成果指標名	基準値	→	目標値
	排出抑制量	4,950 t	→	9,100 t
	ごみにしない、ごみを減らすために、排出抑制効果を測定することが重要であり、排出抑制量を指標とし、9,100トン为目标とする。			
	資源化量	8,965 t	→	13,700 t
根拠	リサイクル・再資源化を進めるために、資源化効果を測定することが重要であり、資源化量を指標とし、13,700トン为目标とする。			